

コロンビア政治情勢（2023年5月）

1 概要

【内政】

- (1) メーデーの街頭デモ及びペトロ大統領演説（1日）
- (2) 閣僚交代（1日）
- (3) ELN との第3回和平交渉をキューバで開始（2日）
- (4) 保守党（2日）と国民統一党（15日）が独立を宣言
- (5) 国家開発計画の承認
- (6) 国防大臣に対する不信任動議（4日）
- (7) 行政裁判所がロイ・バレラス国会議長の選出無効宣言（4日）
- (8) ペトロ大統領と検察の対立
- (9) EMC との和平対話
- (10) マンクーツ服役囚による証言
- (11) 2022年後期米州機構和平支援ミッション報告書（17日）
- (12) 貧困率に関する2022年国家統計局報告書公表（22日）
- (13) 医療制度改革法案が第一回審議を通過（23日）
- (14) 風力発電所建設計画の頓挫
- (15) 行政裁判所が会計検査院長官の選出無効を宣言（25日）
- (16) 大統領周辺を巡るスキャンダル（27日）
- (17) 世論調査

【外交】

- (1) ペトロ大統領のスペイン訪問（2-5日）
- (2) ペトロ大統領のポルトガル訪問（5-7日）
- (3) アルコセル大統領夫人がチャールズ3世の戴冠式に出席（6日）
- (4) 加ケベック州国際関係・フランス語圏・貿易大臣の訪問（7-10日）
- (5) マルケス副大統領のアフリカ外遊（10-18日）
- (6) ペルーがペトロ大統領を批判（16日）
- (7) ギルモア EU 人権特使の訪問（16-19日）
- (8) 韓国議会副議長の訪問（17日）
- (9) 英国のクレバリー外務・英連邦・開発大臣訪問（19-21日）
- (10) 米国のリチャードソン南方軍司令官の訪問（21-23日）
- (11) パッテン紛争下の政敵暴力担当国連事務総長特別代表訪問（22-26日）
- (12) 人身取引に関する国連特別報告者の訪問（24-30日）
- (13) サウジアラビアのアデル・ジュベイル外務担当国務相訪問（25日）
- (14) ロシア大使館の書簡に対する外務省の反発（26日）
- (15) ペトロ大統領はブラジルにおける南米大統領サミットに出席（30日）

2 本文

【内政】

(1) メーデーの街頭デモ及びペトロ大統領演説（1日）

メーデーの5月1日、ペトロ大統領による、政府の各種改革に対する支持を表明するデモの呼びかけに応じ、労働者を初めとする現政権支持者が全国各地でデモ行進を行った。ボゴタでは大統領官邸前広場に集結した人々に対し、ペトロ大統領が官邸のバルコニーから、1時間以上にわたる演説を行い、改めて医療、労働、年金改革への支持を呼び掛けた。

(2) 閣僚交替

5月1日、ペトロ大統領は大統領官邸において7名の閣僚及び大統領府長官他の就任宣誓式を行い、以下の閣僚が正式に就任した。リカルド・ボニージャ財務公債大臣、ルイス・フェルナンド・ベラスコ内務大臣、ジェニフェル・モヒカ・フローレス農業・地方開発大臣、ウィリアム・カマルゴ・トリアナ運輸大臣、マウリシオ・リスカノ情報通信技術大臣、ギジェルモ・アルフォンソ・ハラミージョ保健・社会保障大臣、ジェセニア・オラヤ・レケネ科学技術イノベーション大臣、カルロス・ラモン・ゴンサレス大統領府長官。

(3) E L Nとの和平交渉第3ラウンドをキューバで開始（2日）

2日、キューバのハバナで政府とE L Nの和平交渉第3ラウンドが開始された。今次ラウンドでは停戦合意の締結を目指す。26日、両者は当初5月29日までとされていた同ラウンドの期間を6月8日まで延長する旨発表した。

(4) 保守党（2日）と国民統一党（15日）が連立与党から離脱を宣言

2日、保守党は、全会一致で連立与党からの離脱を宣言した。同じく15日、国民統一党も医療制度改革法案における不一致が改善されないことを受け、連立与党から離脱した。

(5) 国家開発計画（PND）の承認

5日、上下両院本会議は、政府原案から34箇所の修正を行った上で、ペトロ政権のロードマップとなる国家開発計画「コロンビア、生命の大国」（2022-26）を賛成多数で可決した。19日、ペトロ大統領がこれを裁可し、法律として発効した。

(6) 国防大臣に対する不信任動議（4日）

4日、下院にてベラスケス国防大臣に対する不信任動議が提出されたが、賛成17票、反対その他が115票で否決された。現政権下で閣僚の不信任動議が否決されるのは4回目。

(7) 行政裁判所がロイ・バレラス議会議長の選出無効を宣言（4日）

4日、行政裁判所は議会議長を務めるロイ・バレラス上院議員の昨年の上院議員の選出無効を宣言、29日に議会に通知した。同裁判所によれば、バレラス議長は歴史同盟として出馬したが、それ以前に属していた国民統一党から、然るべく離党届けを出しておらず、重複党籍に当たるというもの。この結果、先住民のフリオ・エストラダ議員が当該上院議席に繰り上がり当選した。また、残りの会期の議長は同じく歴史同盟のアレクサンダー・ロペス議員が務めることとなった。

(8) ペトロ大統領と検察の対立

・5日、ペトロ大統領は、ダニエル・エルナンデス検事が十分な捜査を行わず、クラン・デル・ゴルフオによる殺人を看過しているとして同検事と息子の写真をツイート。バルボサ検事総長はこの行為は同検事の命を危険に晒すものであるとして強く批判した。

・ペトロ大統領は引き続き、検察がクラン・デル・ゴルフオの情報を共有しないとして、バルボサ検事総長の上司は自分であると発言。バルボサ検事総長は、同発言は司法の独立を侵害すると反発した。

・6日、最高裁も大統領の「誤った認識」を懸念するコメントを発表。9日、最高裁関係者とペトロ大統領は会合を持ち、司法の独立を尊重することを約束するコミュニケを発表した。

(9) EMCとの和平対話

・5日、政府はEMCとの交渉ラウンドの設置を延期すると発表。これに対してEMCは9日、政府が昨年12月31日に発表した停戦合意の効力を見直すと宣言した。

・20日、EMCに強制リクルートされ、脱走を試みた4名の先住民ムルイ族の若者が18日に殺害されたことが明らかになり、翌21日、ペトロ大統領はメタ県、カケタ県、グアビアーレ県、プトゥマヨ県におけるEMCとの停戦を破棄し、再びEMCに対する攻撃、取り締まりを開始する旨宣言した。

・これに対しEMCは22日、停戦の一方的な破棄は、政府の提唱する全面和平政策に反し、戦争を激化し、死者、負傷者、人質を何倍にも増やすだろう、とするコミュニケを発表した。

(10) マンクーツ服役囚による証言

クラン・デル・ゴルフオのマンクーツ服役囚は、和平特別司法制度(JEP)の適用を要請し、米国からオンラインでJEPに証言を行った。この中で、同服役囚は国境付近のベネズエラ領土に元ゲリラ戦闘員とパラミリタールの集団墓地があると証言。また、クラン・デル・ゴルフオがパストラーナ、ウリベ元大統領の選挙活動を支援した他、フランシスコ・サントス元副大統領はクラン・デル・ゴルフオのボゴタ支部結成に協力したと発言した。

・外務省は、ベネズエラ政府の協力を得て、ベネズエラ国境地域で遺体の捜索を行うと発表した。

(11) 2022年後期米州機構和平支援ミッション報告書(17日)

17日、米州機構和平支援ミッション(MAPP-OEA)は2022年後期の報告書を発表し、その中でELN、EMC、セグンダ・マルケタリアによって、地元住民に対し事実上の「社会統治と独自の司法の適用」が行われていると警鐘を鳴らした。指摘された地域は、アンティオキア県、ボリーバル県、カウカ県、コルドバ県、チョコ県、グアビアーレ県、メタ県、ナリーニョ県、ノルテ・デ・サントアンデール県とプトゥマヨ県。

(12) 貧困率に関する2022年国家統計局報告書公表(22日)

22日に発表された国家統計局(DANE)の発表によると、2022年の貧困指数は12.9%で、同指標の測定史上最低のポイントであり、前年比で3.1ポイントの減少となった。DANEは、2022年に貧困状態にあった660万人が翌年には147万人減少したと述べた。

(13) 医療制度改革法案が第一回審議を通過(23日)

23日、第7委員会における医療制度改革の全条文に関する投票が終了し、同法案は全4回予定される審議のうち最初の討論を通過した。

(14) 風力発電所建設計画の頓挫

エネル・コロンビア社の取締役会は、子会社グリーンパワーが数年前からラ・グアヒラ州で開発を進めていた風力発電プロジェクトについて、地元の先住民コミュニティが行う複数の道路封鎖等の活動が絶えず、建設を保証することが不可能なため、無期限の中断を決定した。

(15) 行政裁判所が会計検査院長官の選出無効を宣言 (25日)

行政裁判所は25日、下院議員3名が起こした訴訟に関し、2022年8月のカルロス・ロドリゲス会計検査院長官の選挙を手続き不備により無効とすることを宣言した。議会は、公募を含め改めて新長官選出プロセスを行わなければならない。

(16) 大統領周辺を巡るスキャンダル (27日)

・27日、セマナ誌は、大統領の右腕であるサラビア大統領室長の元シッター、メサ氏が、本年1月に大統領府の建物の地下で7000ドルを盗んだとして告発され、3回のポリグラフテストを含む事情聴取を受けたと報告した旨掲載した。

・大統領府はこの聴取手続きは合法的に行われたと主張したが、専門家やバルボサ検事総長は、裁判所の命令もなく、適切な捜査ではなかったと述べた。

・検察は、サラビアと警察、大統領府の職員に対して、証言を求める召喚状を発表した。

・30日、検察捜査官は、当該事件に関する情報を収集するため、大統領府に立ち入り検査を実施した。

・また、セマナ誌の記事掲載の直前に、ベネデッティ駐ベネズエラ大使がメサをチャーター機でベネズエラまで呼び寄せていたことが判明し、事件は新たな展開を見せた。

(17) 世論調査

・ロサリオ大学と世論調査会社 Cifras y Conceptos による若者意識調査 (全国11都市で実施)

若者 (18~32歳) は都市部の治安に不安を感じており、57%が国の最大の課題は治安であり、次いで雇用不足 (43%) であると回答した。また、自らを右派だと認識している人は、昨年11月の7%から23%に増加。他方、大多数 (59%) は依然として自らを中道派と認識している。若者の間におけるペトロ大統領の好感度は46%、マイナスイメージは41%。

・Datexco 社の調査 (10日から12日にかけて実施)

副大統領のアフリカ3カ国訪問について、58%の回答者が「反対」と答え、「賛成」は29%にとどまった。また、ペトロ大統領の国政運営への賛否については、不支持が58%、賛成が32%となった。

・ボゴタ市長の投票意向に関する Invamer 社の世論調査 (4月27日から5月1日にかけて実施)

ダニエル・オビエド	前 DANE 局長	31.1%
グスタボ・ポリバル	前上院議員	17.9%
カルロス・フェルナンド・ガラン	元ボゴタ市議員	16.2%
カルロス・アマヤ	前ボヤカ県知事	6.2%
フェルナンド・ルイス	元保健大臣	4.9%
ロドリゴ・ララ	元上院議員	4.3%
ルイス・エルネスト・ゴメス	元労働次官 元内務次官	3.5%

ホルマン・モリス 元ボゴタ市議員 3.1%

ディエゴ・モラーノ 元内務大臣 2.3%

ボゴタの主な問題点: 「治安」 56.4%、「モビリティ」 8.4%、「公共交通」 5.1%、「経済」 4.6%。

・Invamer社による世論調査（26日から29日にかけて実施）

－ペトロ大統領の政権に対する支持率 賛成：33.8%、不支持：59.4%

－国は間違った方向に進んでいる 70.7%／正しい方向に進んでいる 23.6%

－国の主な問題点: 「経済、失業、生活費」 31.6%、「その他」 19%、「治安の悪さ」 17.6%、「汚職」 15.5%

【外交】

（1） ペトロ大統領のスペイン訪問（2－5日）

ペトロ大統領は2日から5日にかけて、アルコセル大統領夫人、レイバ外相、サラビア大統領室長、ベレス鉱業エネルギー大臣、ウマニャ商工観光大臣、ベルガラ教育大臣等を同行し、国賓としてスペインを訪問した。ペトロ大統領とアルコセル夫人は、フェリペ6世国王夫妻に荣誉礼にて出迎えを受け、また王室主催の晩さん会に招かれた。また、ペトロ大統領は下院で演説を行い、コロンビアは命の世界大国になろうと努力していると説いて、気候変動危機に立ち向かうためには世界的な真の政治変革が必要であると訴えた。その他、両政府は、高等教育機関、労働、スポーツ、運輸、刑務所改善等8つの協力覚書に調印した。

（2） ペトロ大統領のポルトガル訪問（5－7日）

5－7日、ペトロ大統領一行はポルトガルを訪問し、コスタ首相、ポルトガル電力公社（EDP）のスティルウェル・ダンドラデCEO、コルデイロ環境・気候対策大臣そして最後にレベロ・デ・ソウザ大統領と会談した。

（3） アルコセル大統領夫人がチャールズ3世の戴冠式に出席（6日）

6日、アルコセル大統領夫人とレイバ外相は、ペトロ大統領の代理として英国でチャールズ三世の戴冠式に出席した。

（4） 加ケベック州国際関係・フランス語圏・貿易大臣の訪問（7－10日）

7日、カナダとコロンビアの外交関係樹立70周年を記念して、ビホン・ケベック州国際関係・フランス語圏・貿易大臣が訪問し、ボゴタにおけるケベック州公式事務所の開設に立ち会った。10日、同大臣はコイ外務次官と会談し、雇用、留学、ジェンダー平等、貿易、観光促進、環境保護等について協議した。

（5） マルケス副大統領のアフリカ外遊（10－18日）

「コロンビアにおけるアフリカ遺産」週間が開催される5月10日から18日にかけて、マルケス副大統領は、南ア、ケニア、エチオピアを公式訪問し、国家開発計画2022－2026にあるとおり、経済・文化・社会的多様性と可能性を秘めるアフリカ各国と、新公館の開設やプレゼンスの強化を通じて関係強化を図った。

南アでは12日にマシャティル副大統領と、翌13日にラマポーザ大統領と会談。E L Nとコロンビア政府の和平プロセスにおいて、南アが保証国となることを提案し、ラマポーザ大統領はマンデラ元大統領の教訓に言及しつつ、これを受諾した。

ケニアでは15日、ガチャグア副大統領と第一回ハイレベル政策協議を実施。二国間協力の戦略を定めるとともに、3本の覚書と観光、貿易・投資、高等教育、外国語としてのスペイン語教育に関する4本の意図表明文書に署名が行われた。

エチオピアでは、デメケ副首相外相と会談し、コロンビアの駐エチオピア大使館再開について伝達した（駐エチオピア・コロンビア大使館は1967年に一度開設されるも1974年に閉鎖）他、両国間の政策協議を開始及び外国語としてのスペイン語の推進に関する2つの合意文書に署名を行った他、貿易、投資、観光、航空、技術等の分野における両国間の協力強化に期待していると述べた。

(6) ペルーがペトロ大統領を批判（16日）

16日、ペルーのヘルバン外相は、メキシコとコロンビアの大統領が、ペルーのボルアルテ政権の正統性を認めない趣旨の発言を繰り返していることについて強く非難した。

(7) ギルモア EU 人権特使の訪問（16－19日）

16日から19日にかけてギルモアEU人権コロンビア特使が訪問し、17日にはレイバ外相及びタイラー外務次官と会談を行った。この中で、ペトロ政権の直近の和平政策について、また和平合意の履行におけるEUの協力と人権事項について協議した。

(8) 韓国議会副議長の訪問（17日）

17日、金栄珠（キム・ヨンジュ）韓国議会議長率いる、「国民の力」と「共に民主党」から成る5名の韓国議員団がコロンビアを訪問し、レイバ外相、タイラー次官、カストロ・アジア局長らと会談を行い、二国間関係強化と開発協力、気候変動に関する協力枠組合意の交渉に関する対話を行った。

(9) 英国のクレバリー外務・英連邦・開発大臣訪問（19－21日）

英国のクレバリー外相が19日から21日にかけてコロンビアを訪問。19日に前訪問地のジャマイカからカルタヘナに到着し、レイバ外相同行の下、グアビアーレ県の元F A R C戦闘員による自然保護プログラムを視察した。また21日にはペトロ大統領と会談し、コロンビアがグリーンで持続可能な経済に移行するための「英国・コロンビア・エネルギー移行行動計画」と、和平合意履行のための360万ポンドの援助を発表し、これによって英国による和平プロセスへの貢献は計8000万ポンドとなった。環境についても、森林破壊や環境犯罪への取り組みのための1300万ポンドの援助を発表し、2015年からアマゾン保護のために英国が行ってきた支援額は計1億3800万ポンドに上るとした。

(10) 米国のリチャードソン南方軍司令官の訪問（21－23日）

21日から23日にかけてリチャードソン米南方軍司令官が訪問。21日にはペトロ大統領と会談した他、国軍幹部とともに戦略部隊の訪問を行った。22日にはサンタマルタにて「女性、平和と治安」セミナーに参加。リチャードソン司令官は、コロンビアは同地域における指導国であり、コロンビア軍のプロフェッショナリズムがそれを表していると述べた。ペトロ大統領は麻薬押収のための武器と情報活動についての支援と農業改革への協力を求めた。

(11) パッテン紛争下の性的暴力担当国連事務総長特別代表訪問(22-26日)

25日の「武力紛争の枠組みにおける性的暴力の犠牲となった女性の尊厳のためのナショナルデー」を記念して、22日から26日にかけて、パッテン国連事務総長特別代表がコロンビアを公式訪問。国連事務所における対話に始まり、23日にはカルタヘナで、自治体や性暴力被害者、市民社会団体と会談を行った。24日には、タイラー外務次官と会談し、法務省や国防省関係者、住民擁護官事務所や検察関係者と会合を持ち、性暴力の予防と対応における課題とグッドプラクティスについて聞き、今日被害者が置かれた状況について報告を受けた。

(12) 人身取引に関する国連特別報告者の訪問(24-30日)

コロンビア政府の招待により、シボン・マラリー国連人身取引特別報告者(特に女性と子ども)が訪問。24日には、タイラー外務次官と会談した他、人身取引や移民密輸に関連する団体の代表者らと会談を行った。また、ククタ、アパルタド、ネコクリ、パスト、イピアレスといった移民の通過都市を訪問し、人権擁護者、市民団体、あらゆる搾取目的の人身取引の被害者と面会した。30日には再び外務省において訪問の成果を報告し、移民人身売買、特に家事労働搾取や性労働に直面する子ども、アフロ系住民、女性、LGBTIQ+コミュニティのメンバーの脆弱性について言及した。また、気候変動が子どもの発達に与える影響や、避難、強制移住、資源不足といった事項が子どもを人身売買に対してより脆弱にすることを強調した。

(13) サウジアラビアのアデル・ジュベイル外務担当国務相訪問(25日)

25日、サウジアラビアのアデル・ジュベイル外務担当国務大臣はレイバ外務大臣と会談し、コロンビアに大使館を設置することを改めて約束した他、エネルギー転換、保健、農業分野等における協力について協議した。また、コロンビア人が奨学金を得てサウジアラビアの大学に留学する可能性や、継続的なコミットメント達成のためにリヤドにコロンビアの公館を設置する可能性等が話し合われた。

(14) ロシア大使館の書簡にメディアと外務省が反発(26日)

26日、ロシア大使館は、Wラジオ局が、ロシアと対立しウクライナを守ると主張する軍事団体「ロシアの自由軍団」を政治的に代表する元ロシア議員イリヤ・ポノマレフ氏に対して行ったインタビューを批判し、掲載した内容や過激派に声を与えたことについて全責任を負うべきであり、表現の自由とテロの思想になびくことは明確に線引きすべきであると書簡にて強く要請した。これに対して、議会議員や政治評論家は、政府と報道の自由財団(FLIP)に対し、同書簡はメディアを危険に晒す検閲の試みであるとして、拒否するよう求めた。同書簡に関しては、コロンビア外務省も、「メディアの検閲は、民主主義、自由、情報、参加型社会の基礎を損なうものであり、拒否する」と反論した。

(15) ペトロ大統領はブラジルにおける南米大統領サミットに出席(30日)

29日から31日にかけて、ペトロ大統領はルーラ大統領の呼びかけに応じ、アマゾン保護に関するラテンアメリカ首脳会議出席のためブラジリアを訪問。30日の首脳会合の場で、各国の対外債務と環境・気候対策の実施を交換することが、世界の気候危機に立ち向かう第一歩となる旨主張。世界の見通しは危機的であり、アメリカは統一された役割を果たし、声を統一していかねばならない、と強調した。

31日にルーラ大統領と会談した後、ペトロ大統領は、1)アマゾン再活性化のため、アマゾン地域各国間で、科学・政治・軍事的防衛を含む協定の締結を模索すること、2)6月にアマゾナス県レティシア市において、大規模な専門家会議を予定しており、これにルーラ大統領も招待していること、3)8月に

はベレン・ド・パラ（ブラジル）で、アマゾン再生のためのロードマップを世界に提示することを目的として、アマゾンの熱帯雨林に主権を持つ国々の首脳会議が開催されることを述べた。